

移行期正義プロジェクトを報道する難しさ

——カンボジア特別法廷に関するローカル・メディアの事例分析——

大谷大学 阿部利洋

1. 目的

国際法廷であれ真実委員会であれ、移行期正義とカテゴライズされる取り組みが行われる社会は、法の支配が十分に機能しておらず、通常の国内司法とは別の回路から紛争時の問題が取り扱われる。そこでは、当該社会の市民の関心を集め、実施される取り組みの正当性を高めるために、ローカル・メディアの役割が重要とされるのである。この報告では、2006年に開廷したカンボジア特別法廷に関するローカル報道に着目し、紛争後依然として司法に対する政治的影響のつよい社会において移行期正義の報道を行うことが、どのような帰結を導くのか、考察することを目的とする。

2. 方法

対象とするクメール語新聞は、2010–2011年にかけて発刊され、首都プノンペンで日常的に購入可能であった以下の11紙（*Koh Santepheap Daily*, *Rasmei Kampuchea*, *Moneaksekar Khmer*, *The New Liverty News*, *Kampuchea Thmey Daily*, *Khmer Nation*, *Machas Srok Khmer*, *Deumampil News*, *Serey Pheap*, *Nokorwat News Daily*, *Khmer Scientific Newspaper*）であり、特別法廷に関連する記事を比較検討した。ローカル・メディアとして新聞を取り上げることのメリットは、テレビは政権寄りの解釈が強く反映される傾向が指摘されており、反体制側の意見に触れるにはテレビよりも有効である点が挙げられる。

3. 分析

ローカル紙の大きな特徴の一つとして、政治的なイシューに関しては各紙の立場が比較明確に①反体制側と②体制側に分かれることがある。①の各紙は特別法廷の進行や内部事情について詳細で批判的な記事を掲載する傾向がみられた。これは、過去の悲劇や不正に対して十分な正義が行使されるべきだ、という立場にもとづくものであり、法廷内部の問題も鋭く取り上げられる。この特別法廷はすべての部署においてカンボジア人と外国人専門家が配置される混合システムを採用しているのだが、たとえば捜査判事、あるいは検事の間で起訴すべき人数をめぐる国籍に沿って対立が生じ、審理に影響を与えている実態が詳しく報じられる。また、特別法廷の職員に汚職疑惑が持ち上がった際にも徹底した非難が行われた。一方で、②は特別法廷に関する報道はあまり積極的ではなく、記事の数も①に比べると少ない。これ自体、「特別法廷はこの社会にとってそれほど重要なものではなく、従って集中的には取り上げない」という姿勢を反映したものと見える。さらに、記事のトーンを要約すれば「この法廷は、カンボジア人が今日までに達成したことを共有すべき象徴的な国民的イベントであり、それを外国人・外国政府も支持している」というものになる。特別法廷は歴史的・国民的なセレモニーであり、かつ審理が滞りなく行われていること自体が達成を意味しているのだから、批判的ないし分析的な視点は必要ないのである。

4. 結論

司法への政治的影響がつよいとされる社会においては、移行期正義プロジェクトの正当性や意義を共有するにあたって特有の困難さが存在することが明らかになった。カンボジアの事例では、反体制側は政策的な取り組みに対する批判的トーンを持ち込むことで特別法廷の正当性に疑問を呈するフレームを提供し、体制側は「特別法廷は象徴的なものであり、積極的に反応する必要のないもの」としてフレーミングすることで、いずれの読者層に対しても、特別法廷の正当性と意義を喚起しない結果につながったのではないかと、ということである。